

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	林業後継者活動活性化対策事業			事業コード	0657
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	菊池 誠	内線番号	6053
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 2 目 林業後継者活動活性化対策事業 (009-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	5 年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

これからの林業をになう後継者の育成及び経営意欲の増進と一般の市民の皆さんへの林業理解を深めることを目的に森林・林業講演会を開催する事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

林業を取り巻く情勢の悪化に伴い、林業後継者の林業に対する関心が薄れ、自分の所有する森林がわからないという問題が増え始めたことから、後援者の支援として、興味のあるテーマにより講演会を開催することにより林業離れを防ぎ、最終的に後継者が森林整備を行うことを期待するものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

木材価格の低迷などより、林業後継者の林業に対する関心が薄れており、手入れの遅れた森林が増加し森林の広域的機能の低下が懸念されている一方で、森林の成熟化が進行し、利用間伐を含めた森林整備の必要性が増している。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

林業後継者等（森林所有者や林業従事者）

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 森林所有者数	人	2118	2118	2118	2118	2118
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

盛岡市主催により森林・林業講演会を平成 25 年 2 月 27 日（水）に開催した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 行事等への後継者参加者数	人	100	100	100	100	100
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

林業後継者の意欲増進と，健全な森林育成を図る。また，一般市民に対しても林業に対する理解を深めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 行事等への後継者参加者数／森林所有者数	■上げる □下げる □維持	%	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	23	69	53	22
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	23	69	53	22
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	343	389	373	342
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

林業後継者が林業について感心を持つことによって森林整備の意欲が高まり、その結果林業の活性化に結びつき、最終的に安定した林業による収入が得られる。

② 市の関与の妥当性

林業が衰退している現状において、活性化を促すことは森林所有者個人が対処するには限界がある。また、林業の活性化は森林の公益的機能の保全のためにも重要であり、市民全体の利益となることから市が関与することは妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。市内の林業後継者及び市民二市域の森林・林業の現状についてさらに認識を深めてもらう必要がある。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。現在の林業の現状は厳しいものがあり、廃止により森林所有者への情報の隔絶が進み、生産意欲がさらに低下する可能性がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。林業に対する理解が深まり、森林整備等が適正に行われ、安定した所得を得られるようになれば、成果は向上する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。森林所有者はもちろん一般市民も対象とし、講演会を行っているため、受益機会は適正であるといえる。

(4) 効率性評価

最低の経費で事業を行っているため、経費等を削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

森林所有者をはじめ、より多くの市民に林業への関心を持ってもらうため、林業に関する情報提供できる機会を増やす。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

PR する範囲が広くなれば、準備にかかる時間や労働力も増やす必要が出てくる可能性があるため、関係機関との連携をはかっていく必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

国の森林整備への補助制度が「保育から利用間伐」へと大きく方針転換しているため、それらに対応した先進事例を調査し、新しい情報を後継者に提供する必要がある。